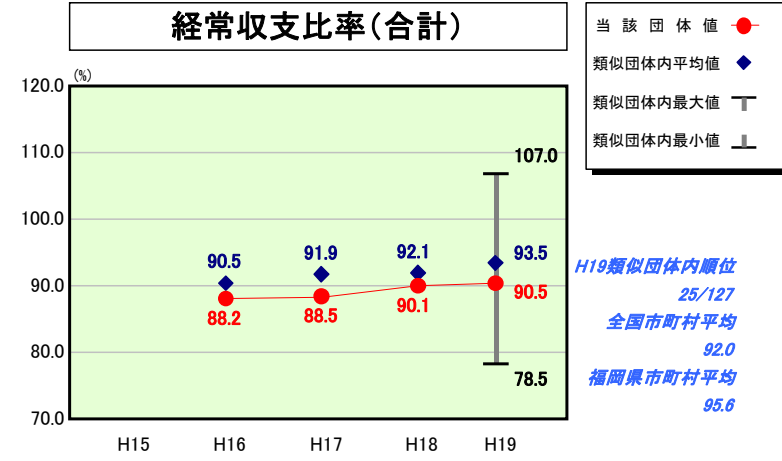
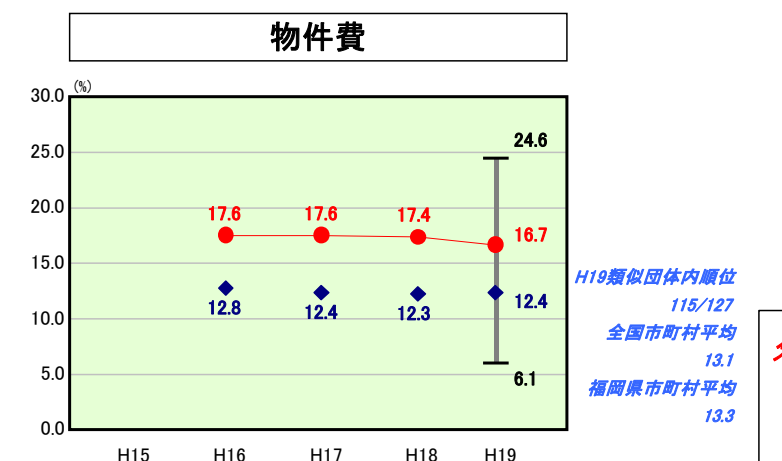
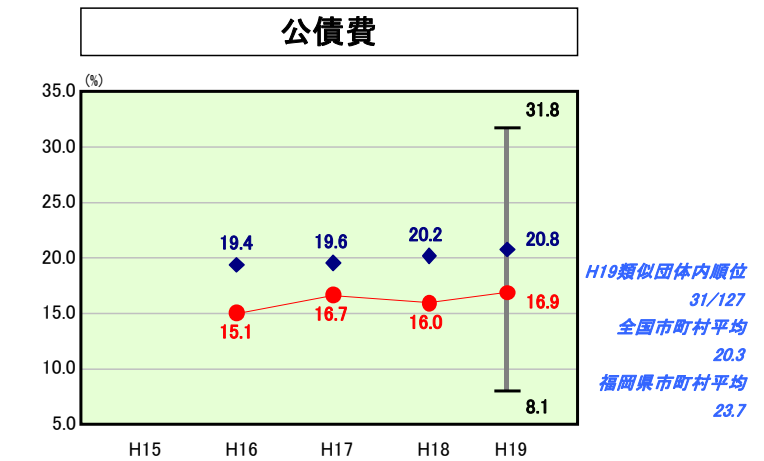
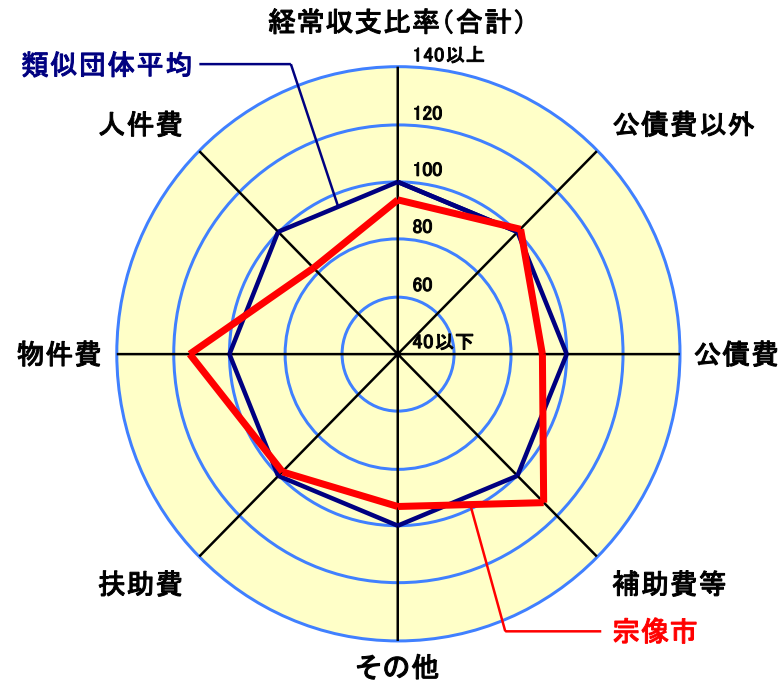
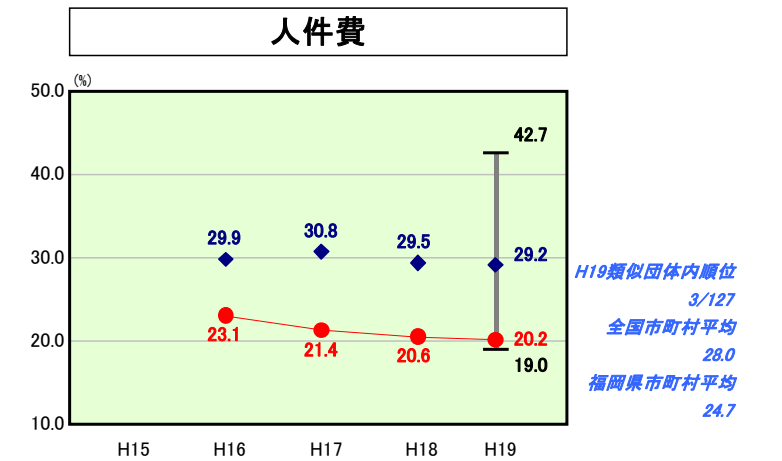
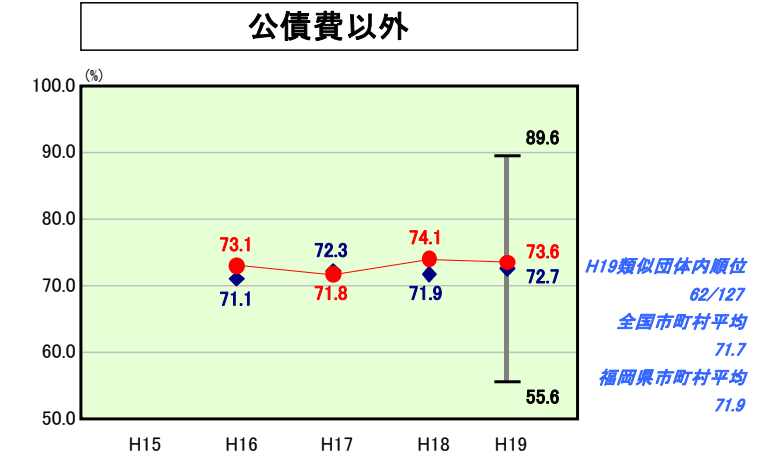


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	94,996人(H20.3.31現在)
面積	119.66 km ²
歳入総額	29,186,981千円
歳出総額	28,295,466千円
実質収支	804,603千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

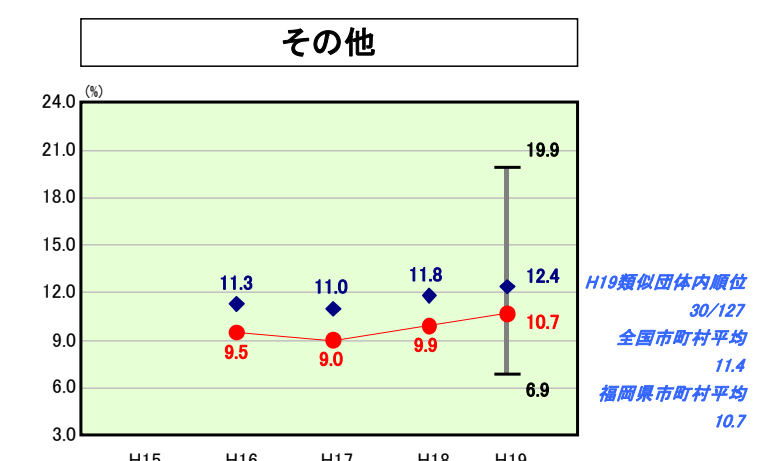
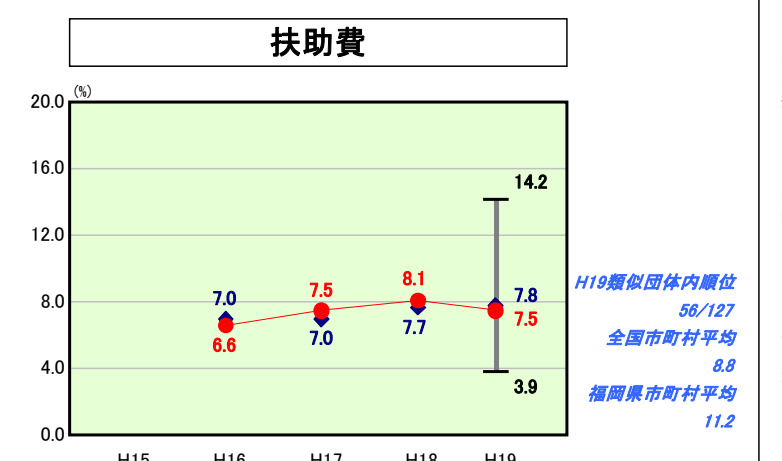
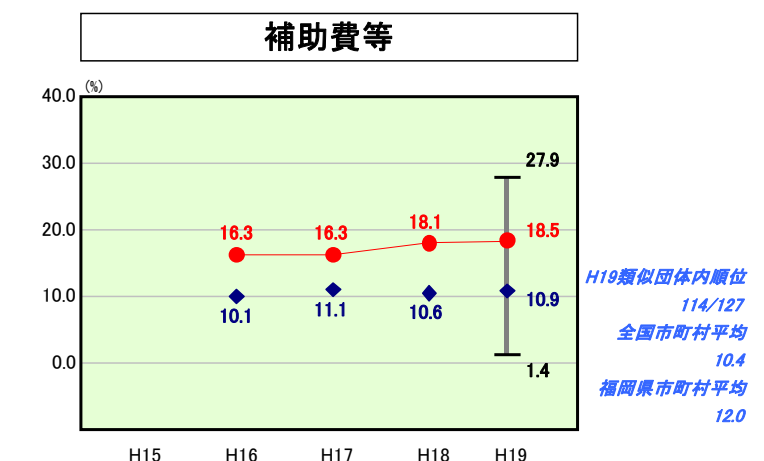
分析欄

○人件費
従前からゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていること、民間委託を積極的に導入していることに加え、職員定数適正化計画に掲げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」という目標に取り組んでいることから、類似団体平均と比較してかなり低い水準にある。今後も同計画に基づき、引き続き適正な定員管理を行い、さらなる人件費の抑制を図る。

○物件費
民間委託を積極的に導入して直接人件費の圧縮を進めてきたことから、従来から物件費に係る経常収支比率が高い傾向にあるが、合併による事務の効率化や指定管理者制度の導入によるコスト削減を進めた結果、わずかながら前年度より下降している。今後も民間委託・協働委託を推進するとともに、配分型予算編成の継続により経常的な物件費支出の圧縮を図り、平成23年度までに物件費支出の5%縮減(19年度決算ベース)するよう努める。

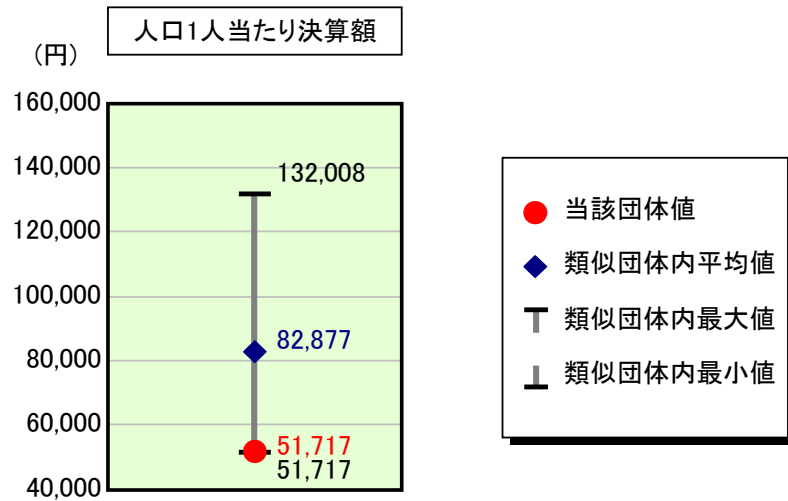
○補助費等
ゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることから、補助費等のうち一部事務組合に対するものの支出が多く、結果として類似団体平均を上回っている。事務の共同処理により人件費・物件費等の行政コスト削減を図った結果であり直ちに平均以下の水準に抑えるのは困難であるが、今後、各種団体への補助金の適正化、下水道などの企業会計への基準外繰出の圧縮などを行い、負担の抑制に努める。

○公債費
過去からの起債抑制策や繰上償還の実施などにより公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでも人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回っている。ただし、近年の臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により将来の公債費負担増も見込まれるため、今まで以上に緊急性やニーズに配慮した建設事業の実施、計画的な繰上償還の実施などに取り組む。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

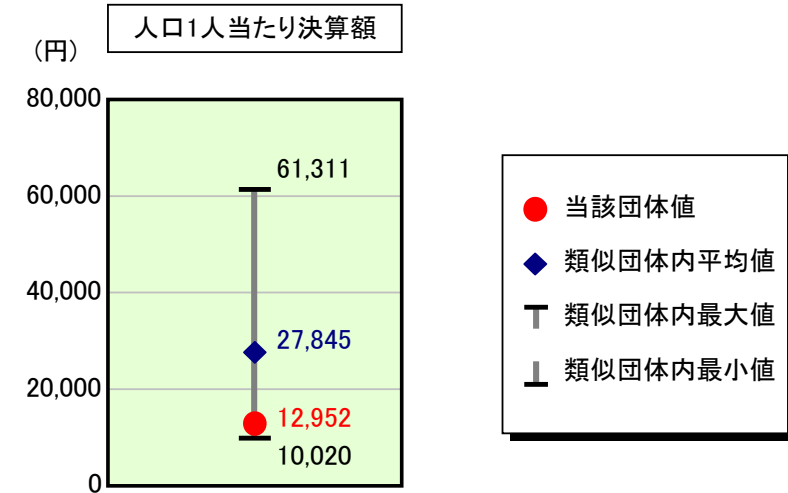
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,051,332	42,647	76,156	▲ 44.0
賃金(物件費)	137,368	1,446	3,509	▲ 58.8
一部事務組合負担金(補助費等)	682,435	7,184	6,459	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,300	245	922	▲ 73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	255,275	2,687	3,029	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,373	920	1,632	▲ 43.6
▲退職金	▲ 324,170	▲ 3,412	▲ 8,834	▲ 61.4
合計	4,912,913	51,717	82,877	▲ 37.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.37	8.23	▲ 3.86
ラスパイレス指数	97.0	97.3	▲ 0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

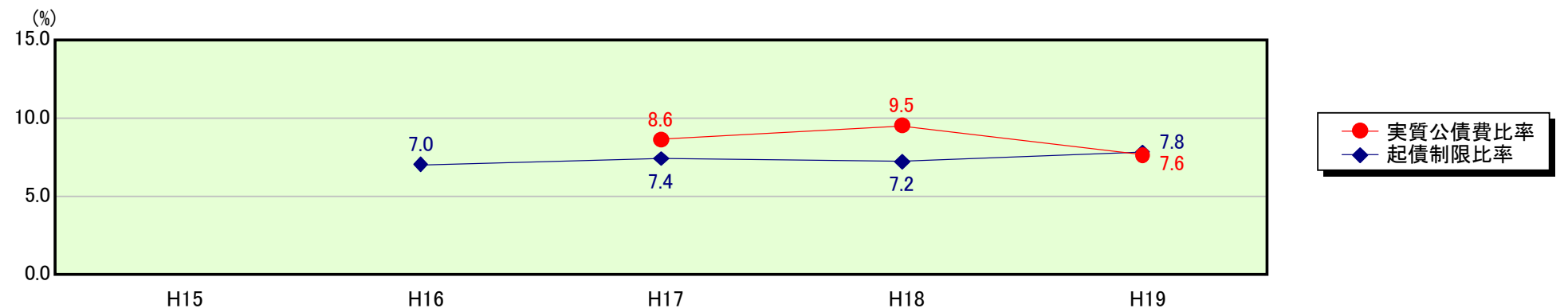


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,822,158	29,708	43,825	▲ 32.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	70	26	169.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	775,246	8,161	12,727	▲ 35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	684,543	7,206	4,402	63.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	326,967	3,442	2,098	64.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,385,161	▲ 35,635	▲ 35,265	1.0
合計	1,230,420	12,952	27,845	▲ 53.5

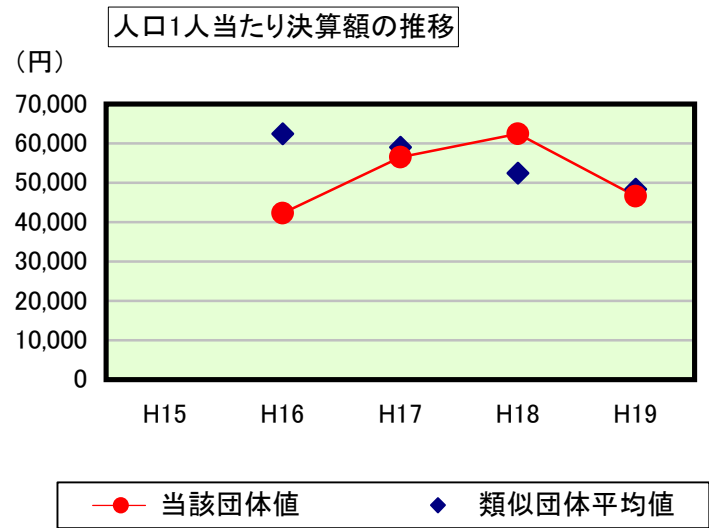
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,973,564	42,303	-	62,449	-	-
うち単独分	2,339,044	24,901	-	41,644	-	-
H17	5,344,181	56,483	33.5	59,039	▲ 5.5	39.0
うち単独分	3,377,026	35,692	43.3	34,986	▲ 16.0	59.3
H18	5,916,183	62,404	10.5	52,453	▲ 11.2	21.7
うち単独分	4,685,013	49,418	38.5	30,509	▲ 12.8	51.3
H19	4,425,039	46,581	▲ 25.4	48,408	▲ 7.7	▲ 17.7
うち単独分	2,664,703	28,051	▲ 43.2	26,937	▲ 11.7	▲ 31.5
過去5年間平均	4,914,742	51,943	6.2	55,587	▲ 8.1	14.3
うち単独分	3,266,447	34,516	12.9	33,519	▲ 13.5	26.4